

# 減免制度の運用は

## 減免制度の適用なし

### 健康福祉課長



たけした みさお 議員 竹下 芙佐雄

！ 9月13日厚生労働省から健康保険税減免制度の適用を受け、市町村の減免制度に新たに国の基準を示し、災害や失業等で生活困窮の状態になった場合徴収猶予減免の手続きがとれるので、財政支援として減免額の2分の1を国が交付金で措置するというもの。これまで本町で措置した事例はない。

### 問

① 厚労省通達による健康保険税減免制度適用について、扱われた世帯件数は。

② 国保会計への国庫負担分引き上げについて現在の38%を以前の45%に戻すよう定率国庫負担引き上げを求めている町村会の取り組みについて問う。

### 答

矢野 健康福祉課長

米津 税務課長

国保税の減免や減額についての手続きは、納税通知書発送時に、説明文書を同封しているのので、理解していただきたい。

### 問

① 自主財源の落ち込みの中で、急を要する大事業を行っており、当然公債費に依存した財政運営が続いて予算の肥大化と放漫化が進んでいるが、これで基本的な財政管理の把握はできているのか。

② 財政の肥大化を公債費で膨張させているが、こころで振興のあり方を見直すべきでないのか。

③ 技能習得基金制度を設け、若い世代への自立支援を行うべきと思うが。

## 技能習得制度で若者の自立支援を

### 大事な取り組み、検討したい／副町長

### 振興策

### 答

植田 副町長

① 合併後の当町にとって大型事業が増えることにより、予算が膨らんでいることもご指摘のとおり。ただ持続できるまちづくりを進める判断材料として、財政シミュレーションを策定し、たびたび見直しをしながら財政運営を図っており、事業の年次計画の見

直しや、緊急性、必要性など検討しながら予算の平準化を心がけていきたい。  
② 起債の数値について、18%を基準に慎重に取り組んでいきたい。  
③ 昨今の社会経済状況及び雇用環境の厳しい状況を思えば、技能取得支援は大事な取り組みである。今後この事例によって検討していきたい。



祝辞をのべる黒潮町議長